

大項目	2	持続可能な社会の実現に向けた地球的課題と国際協力			
中項目	2-3	持続可能な開発と国際理解・国際協力			
小項目	2-3-1	持続可能な地球・世界と SDGs, ESD, Future Earth			
細項目 (発問)	2-3-1-2 ESD	ESD (持続可能な開発のための教育) の歩みとこれからの課題は何ですか			
作成者名	氷見山幸夫	作成・修正年	2020/2021/2022/2023/2024	Ver.	1.4
キーワード 5~10 個程度	UNESCO, ESD, SDGs, ユネスコスクール、アジェンダ 21、持続可能な開発、持続可能性、地球環境問題 日本ユネスコ国内委員会				

発問と説明

(1) ESD の発足からの経緯と目的を理解しよう

ユネスコ (UNESCO) は 1992 年から ESD (Education for Sustainable Development) の推進に取り組んでいます。ESD は日本語で「持続可能な開発のための教育」あるいは短く「持続発展教育」とも呼ばれています。それは同年リオデジャネイロで開催された国連環境開発会議で採択された計画「アジェンダ 21」の第 36 章「教育、意識啓発、訓練の推進」を具体化するものでした。残念ながら ESD は 1990 年代にはあまり広まりませんでした。2002 年にヨハネスブルグで開催された持続可能な開発に関する世界首脳会議で日本の小泉首相が提案、同年 12 月に開催された国連総会が「持続可能な開発のための教育の 10 年」(DESD)を採択して 2005-2014 年をその実施年として、ユネスコをその推進の中核機関として指定したことにより、大きく動き出しました。我が国では「国連持続可能な開発のための教育の 10 年関係省庁連絡会議」が 2006 年 3 月に ESD 実施計画「我が国における『国連持続可能な開発のための教育の 10 年』実施計画」(参照 url 1)を策定し、日本政府としての ESD 推進体制を整えました。

ユネスコは 2013 年 11 月に総会で DESD の後継となる行動計画 GAP (Global Action Programme) を採択し、国連も翌 2014 年 12 月の総会でそれを採択しました。GAP の全体目標は、持続可能な開発を加速するために、教育・学習の全ての段階・分野で行動を起こし強化することです。2014 年に名古屋で開かれた「持続可能な開発のための教育 (ESD) に関するユネスコ世界会議」は、DESD の 10 年を締めくくるというよりは、それを更に強化するための GAP について議論する場となりました。

2019 年 11 月、ユネスコ総会は DESD と GAP 2015 年～2019 年版の後継として、2020 年～2030 年の国際的な実施枠組み「持続可能な開発のための教育：SDGs 実現に向けて (ESD for 2030)」を採択し、国連総会もそれを承認しました。また翌 2020 年、UNESCO はそれを各国が実践に移すための指針となるロードマップを公表しました (参考 url 2)。

世界の GAP の管理、調整、実施の要はユネスコです。ユネスコと歴史的に関係が深い日本にとって ESD の成功は国家的な重要課題であり、日本政府は ESD の普及発展においてこれまで終始世界をリードしています。

「持続可能な開発のための教育に関する関係省庁連絡会」が我が国における ESD に関する実施計画 (GAP) を 2016 年 3 月に策定したのを受け、ESD の振興が本格化しています (参照 url 3)。この日本版 GAP の目標は、全ての人々が知識、技能、価値観、態度を得る機会を持つために教育・学習を再方向付けし、持続可能な開発に貢献し、実際に成果をあげるよう能力向上を図ること、及び持続可能な開発を促進する全ての関連アジェンダ・プログラム・活動において教育・学習の役割を強化することであり、政府は「政策的支援」、「機関包括型アプローチ」、「教育者」、「ユース」、「ローカルコミュニティ」の 5 つを優先行動分野とし、それを踏まえて ESD への取組を進めています。

図 1 は日本ユネスコ国内委員会が作成した ESD の概念図です (参照 url 4)。この図は、関連する様々な分野を「持続可能な社会の構築」の観点からつなげ、総合的に取り組むことの必要性を示したものとされています。またこの図に付された説明では、ESD は環境、貧困、人権、平和、開発といった様々な問題を自らの問題として捉え、身近なところから取り組む (think globally, act locally) ことにより、それらの課題の解決につながる新たな価値観や行動を生み出すこと、そしてそれによって持続可能な社会を創造していくことを目指す学習や活動、つまり持続可能な社会づくりの担い手を育む教育だとされています。また、ESD の実施には、人格の発達や、自律心、判断力、責任感などの人間性を育むこと、他人との関係性、社会との関係性、自然環境との関係性を認識し、「関わり」、「つながり」を尊重できる個人を育むこと、そのため、環境、平和や人権等の ESD の対象とな



図1 ESD の概念図 (日本ユネスコ国内委員会作成)

<http://www.mext.go.jp/unesco/004/1339970.html> 日本ユネスコ国内委員会 引用

(2) ESDの実践とこれからの課題を考えよう

2015年9月にニューヨークで開催された国連の持続可能な開発サミットで持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals, SDGs)が採択されると、UNESCOはESDをSDGs達成の重要な手段として位置づけ、活動のためのガイドラインや多くの実践例をホームページで提供するなどして、強力に支援しています。中でも [Education for Sustainable Development Goals: Learning Objectives on how ESD can support each of the 17 SDGs \(UNESCO 2017\)](#) は17のSDGsの目標のそれぞれについて、169のターゲット(目標の細目)のレベルまで掘り下げて、授業づくりのポイントや注意点を詳しく書き出しています。更に、ESDはSDGsの目標4(質の高い教育をみんなに)に対応するだけでなく、SDGs全般について学び理解する上で極めて有効な手段と捉え、その観点からESDの実践に関する課題を掘り下げています。図2は我が国において持続可能な社会を目指すSDGsをESDの多様な実施主体が支えていること、それを地域ESD活動推進拠点が支え、更にそれをESD活動支援センターが支え、それを協力団体が支えていることを表しています。[\(参照 url 5\)](#)。

一方SDGsは、教育に関する目標4(質の高い教育をみんなに)に含まれるターゲット4.7で「2030年までに、学習するすべての人々が、特に持続可能な開発とライフスタイル、人権、ジェンダー間の平等、それに平和と非暴力の文化、グローバル市民主義の振興、そして文化の多様性と持続可能な開発への貢献の理解のための教育を通して、持続可能な開発を進めるための知識とスキルを身につけることができるようにする」と述べており、ESDへの期待の大きさが伺えます。

SDGsは学術的な視点よりはわかりやすさを優先して作られたものなので、研究プロジェクトを組織する際、複数のゴールに跨ることが大いにありえます。例えば、目標4は教育を核にした目標であり、ESDとかなり重なりますが、教育に関する多様な課題はそれだけではカバーできず、他のいくつもの目標における取り組みを必要とします。そのため国際学術会議(ISC)は各目標間の関連に関する研究に力を入れています。

我が国でこれまでESD活動の中心となってきたのはユネスコスクール(UNESCO Associated Schools)です。ユネスコスクールの活動は、ASPnet(ユネスコスクール・プロジェクト・ネットワーク)としてユネスコ憲章に示された理念を学校現場で実践するために1953年に発足して以来の長い歴史がありますが、ESD活動は中でもとりわけ規模の大きいものです。ユネスコスクールは2018年末現在、182カ国11,500校(うち日本は1,116校)が加盟する巨大な国際ネットワークを形成しており、ESDの振興に重要な役割を果たしています。文部科学省と日本ユネスコ国内委員会はユネスコスクールをESDの推進拠点として明確に位置づけ、加盟校の拡大と支援に取り組んでいます。日本学術会議フューチャー・アースの推進に関する委員会持続可能な開発のための教育と人材育成の推進分科会は2014年9月に公表した提言「持続可能な未来のための教育と人材育成の推進に向けて」の中で、ユネスコスクールと大学との連携システムの更なる充実と活用の必要性を強調しています。[\(参照 url 6\)](#)。

ここで注目されるのが「ユネスコスクール支援大学間ネットワーク」(ASPUivNet、[\(参照 url 7\)](#))です。この組織は2008年12月に東京の国連大学で開催された「ESD国際フォーラム2008」で正式に発足し、当初8大学だった参加大学が2019年1月現在23大学に増えています。その役割は、ユネスコスクールの加盟支援、活動支援、地域連携支援、ネットワーク形成支援などです。教育、とりわけ持続可能な開発についての教育を推進するには、教育界と学術界との連携が不可欠です。しっかりとした学術的裏付けなしでは正しい内容を的確に教えることはおぼつきません。一方学術界にとっても、教育との連携には大きなメリットがあります。それぞれの研究課題や研究成果への社会的理解の増進に役立ち、斯学の社会への貢献に資するだけでなく、研究課題の選定や研究の進め方、研究者としての社会的役割や責任などを考える機会となり、また研究そのものへのインプットも期待できます。そこで大切なのは、大学側の取組を一部の教職員にとどめず、できるだけ多くの教職員と学生に参加してもらい、ESDへの理解を深めてもらうとともに、ESD活動の拡大と質的向上に貢献してもらうことです。

図表のページ



図2 ESDによるSDGsの支援

<https://esdcenter.jp>

ESD活動支援センター より引用



図3 宮城教育大学が中心になって実施しているいぐね(屋敷林)の学校

図 3はこの大学間ネットワークで大きな役割を果たしてきた宮城教育大学が、ESDの一環として宮城県名取市で毎年行なっている教育プログラム「いぐね（屋敷林）の学校」の写真です。このプログラムには大学教員、学生、児童生徒をはじめ様々な人たちが参加しています。このようなESDの活動に、ASPUnivNetに限らない、多くの大学や研究機関の関係者が参加することが望まれます。

ESDには現在ユネスコスクール以外にも多くの組織が関わっており、ネットワークの形成も進んでいます。国内で主なものとしては次の3組織があげられます。

- (a) A 特定 NPO 法人 ESD-J：地域の課題に向き合う「人づくり」のために分野横断でつながり行動するネットワーク組織、マルチステークホルダーによる ESD 推進の仕組みづくりに取り組む（参照 url 8）
- (b) 公益財団法人ユネスコアジア文化センター（ACCU）：教育と文化の振興により、持続可能な社会の構築に貢献する（参照 url 9）
- (c) ESD 活動支援センター（全国センター）：ESD 推進ネットワークの全国的なハブとなり、地域 ESD 活動推進拠点（地域 ESD 拠点）、地方センターや ESD の推進に関心を持つ全国規模の協力組織・団体（以下「協力団体」）と協働・連携して ESD 推進ネットワークを形成し、ESD 活動の支援を行うため、文部科学省と環境省が開設（図 4、参照 url 5）。

このように ESD は UNESCO の強いリーダーシップと国の支援を受けつつ、我が国では着実に発展してきましたが、取組はまだユネスコスクールなどの一部の学校に留まっており、2030 年を目標年とする SDGs に充分貢献するためには、初等中等高等教育への一層の普及が急務です。上のネットワークが ESD に関係する様々な情報や資料の収集、人や学校などのつながりを作ることなどに活用されることが望まれます。

ESDには多くの教科が関係しますが、中でも地理は ESD と親和性の高い教科です。国際地理学連合（IGU）は地理学を「持続性の科学（the Science for Sustainability）だと表現しており、地理教育はまさに「持続性の教育」（the Education for Sustainability）で、ESD と大きく重なります。地理は 2022 年度から実施される高校の新指導要領で必修科目「地理総合」や選択科目「地理探究」を通して地球規模の諸課題や地域課題を解決する力を育むこととなります。日本学術会議地理教育分科会はそれを念頭に置き、2017 年 8 月、提言「持続可能な社会づくりに向けた地理教育の充実」（参考文献 1）を公表し、その中で持続可能な社会づくりに資する地理教育の内容充実に関して次のように述べています。

持続可能な社会づくりを支えるためには、ESD で扱われてきた内容を踏まえるとともに、さらに ESD を深化させ、レジリエンスや多様性の視点、地球規模あるいは地域的課題の理解と課題解決に向けた教育を強化する必要がある。文部科学省は、解決すべき課題と方向性に関する考え方と最新の知見を常に教育内容に反映させ、その一翼を担う地理教育を充実させなければならない。とくに高等学校に新設される「地理総合」は「持続可能な社会づくりに必須となる地球規模の諸課題や、地域課題を解決する力を育む科目」とされ、SDGs の実現を支える ESD として最重要な教育機会であり、教科書等の内容の充実を図るべきである。（参照 url 10）

このような ESD への取組が多くの教科でなされることが望まれます。

参照 URL サイト（以下のホームページは2024年2月参照確認）

参照 url 1 <https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kokuren/keikaku.pdf> 「国連持続可能な開発のための教育の 10 年」関係省庁連絡会議：我が国における「国連持続可能な開発のための教育の 10 年」実施計画（ESD 実施計画）

参照 url 2

<https://unesdoc.unesco.org/ark:/48223/pf0000374802.locale=en> Education for sustainable development: a roadmap

参照 url 3 https://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/28/03/_icsFiles/afieldfile/2016/03/10/1368169_02_1_1.pdf 文部科学省：我が国における「持続可能な開発のための教育（ESD）に関する グローバル・アクション・プログラム」実施計画（ESD 国内実施計画）

参照 url 4 <https://www.mext.go.jp/unesco/004/1339970.htm> 日本ユネスコ国内委員会

参照 url 5 <https://esdcenter.jp/> ESD活動支援センター

参照 url 6 <https://www.sci.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-22-t199-1.pdf>

日本学術会議：提言「持続可能な未来のための教育と人材育成の推進に向けて

参照 url 7 <https://www.unesco-school.mext.go.jp/ASPUnivNet/>：ユネスコスクール支援大学間ネットワーク

ASPUnivNet

参照 url 8 <https://www.esd-j.org/> 特定 NPO 法人 ESD-J : 持続可能な開発のための教育推進会議 (ESD

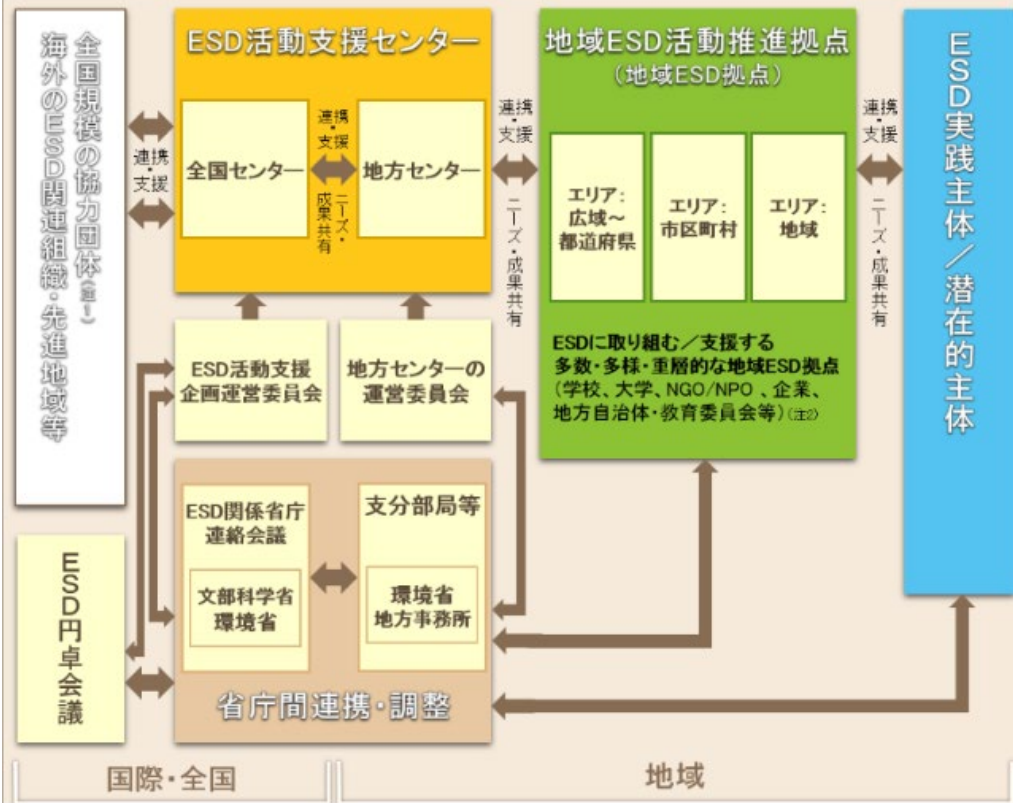
参照 url 9 <https://www.accu.or.jp/jp/index.html> 公益財団法人ユネスコアジア文化センター (ACCU)

参照 url 10 <http://www.sci.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-23-t247-6.pdf> 日本学術会議 : 提言「持続可能な社会づくりに向けた地理教育の充実」

参考文献

参考文献 1 UNESCO (2017) Education for Sustainable Development Goals: Learning Objectives, UNESCO Digital Library, <https://unesdoc.unesco.org/ark:/48223/pf0000247444>

ESD推進ネットワーク 組織・主体の関係(概念図)



(注1)

全国規模の協力団体: ESDに関連する活動を行っている組織・団体で、地域レベルで活動主体を有するものを含む。

(注2) 当面、地域ESD拠点として期待される組織・団体の例

- 教育関係組織 ネットワーク エネスクール、コミュニティスクール、エエスクール、ESDを推進している学校等のネットワーク
- 学術研究機関 ネットワーク (ESD実践の大学、ASPUninet加盟大学、HESDフォーラム加盟大学等のネットワーク)
- メディア、企業、経済団体及びそのネットワーク (商工会議所や青年会議所、地方の経済連合会等)
- 公益法人/NGO/NPO及びそのネットワーク (社会教育施設、環境学習施設、国際協力拠点、地域のエネスコ協会、自然学校、ボランティア、市民活動支援組織・団体、地球温暖化防止活動推進センター、男女共同参画センター、SD推進協議会・団体(※)及びそのネットワーク)
- 地方自治体・行政組織及びそのネットワーク (SDGeやESDを担当する部局、教育委員会、社会教育施設、環境学習施設等及びそのネットワーク)
- その他 (ESDワークショップ、ESD地域拠点(POE)、地域のESD協議会、SD推進協議会・団体等)

※SD推進協議会・団体…持続可能な社会に向けた課題解決に取り組む組織・団体

図4 ESD推進ネットワーク

<http://www.mext.go.jp/unesco/004/1339970.htm> 日本ユネスコ国内委員会 引用